

1 はじめに

公共工事のコスト削減の観点から、入札時の予定価格・最低制限価格・低入札価格調査制度の適正性について、調査分析する。

2 予定価格の適正性

入札時に落札可能な上限価格としての予定価格は現地に対応した施工方法を想定して、契約内容仕様・設計図に基づいて必要な資材、労務、機械の使用量と単価によって計算される直接工事費、現場管理費などの間接工事費、一般管理費、利益、消費税を加えて算定される。この算定過程の積算基準は経済性の観点から契約価格決定の基礎となる重要な経済処理となっている。このことに関して、会計検査院は昭和40年以前は基準が定められておらず、予定価格が個人の経験、創意工夫に頼ったものであったことから、類似工事でも異なり、コスト高となった積算が見受けられたが、基準が整った昭和40年以降は、おもに、コスト削減のために基準の適否に関して報告している。事例として、

○積算基準の工種や材料単価を誤って算定した予定価格により契約しているもの

- ・コンクリートのメーカー販売価格表の価格には製造価格に工場から現場までの運送費を加算しているが誤って、さらに運送費を算定しているもの
- ・履工版の損料算定において月数と日数を取り違えて入力して算定しているもの
- ・コンクリート養生工費を誤った単価（100㎡当たり単価を1㎡当たり単価として適用）により算定しているもの

これらは、予定価格が過大に算定されていても、競争入札の結果落札価格は本来算定されるべき適正な予定価格を下回っていれば問題は生じないが、このような場合、多くは適正な予定価格を上回って契約している。割高率は10%から30%となっている

○発注者の示した設計仕様が不合理なもの

- ・栈橋鋼管杭の材質選定（SKK400とSKK490）
- ・下水管きょ鋼製セグメントの材種選定（SM41とSM50）
- ・工事用電源の種類選定（商用電源と発動発電機との経済比較）

○機械の高性能化、施工形態の変化により、従来標準工法と現在の作業実態、工法に乖離が生じているもの

- ・下水道管布設工法における施工機械の高性能化
- ・道路床面整形工法におけるモータグレーターの性能向上

○積算基準により算定した単価と市場単価に違いが生じているもの

- ・前もって示した複合単価（労務費、材料費、機械経費により構成されたもの）と積算時の市場単価に開差が生じている鉄筋加工組立費や型枠費
- ・エポキシ樹脂注入剤の単価に公表価格を用いているが、市場実勢価格は公表価格の10%から30%下回っている

○現場管理費、一般管理費の算定が不合理なもの

- ・道路照明灯（特別注文品）を一般管理費等の対象としているもの
- ・土砂の処理業務費を一般管理費等の対象から除外した発注方式とすべきであるもの

これらの事態は、積算者自らが個々の工事ごとに現場条件にあった労務、材料、機械経費等を下位の代価から積み上げて予定価格を算定した結果、発生しているものである。この積み上げに必要な積算基準、工程の名称、単位などの表示方法が発注機関や積算者の裁量に委ねられていることが一因にある。また、入札参加者の入札額は入札書に総額を記入しているのみであり、入札参加者が工程ごとにどのような金額を見積もったかが確認できない。このため、市場価格が十分反映されていない。

なお、一部の発注機関によっては、落札者となった者のみが契約書を作成するときに積算内訳書の提出を行っている。

3 最低制限価格等について

(1) 過去の報告では、地方公共団体が最低制限価格制度による設定価格を予定価格の90%以上の高率とし、それを下回る入札が無効となるような不合理な契約があった。最近では設定価格を予定価格の75%から85%で設定しているものが多い。

(2) 最近の調査結果では、最低制限価格を設定した工事件数23,232件のうち、排除件数392件。低入札価格調査制度を設けた工事件数9,286件のうち、基準価格を下回った件数104件うち、排除件数3件。

この結果、低入札価格調査制度を適用した場合の排除者は極めて少なく、基準価格以下の価格で契約をほとんど履行できている状況であり、最低制限価格に比べて個別原価を審査でき、望ましい制度である。

4 まとめ

適正な予定価格の積算、建設業者の健全な経営を確保するためには、市場価格が的確に反映する積算システムの構築が必要である。積算基準の工程の名称、単位などの表示方法の統一による明確化、標準単価チェックリストの作成、材料単価の公表と入札参加者の積算内訳書の提出義務付け（競争原理の推進）、発注者の予定価格、積算内訳書の事後公表（入札参加者の見積書の妥当性を問うとともに、下請け業者に対する情報提供）、また、契約後VE、工事品質の確保を前提とした低入札価格調査制度への移行が求められる。

参考文献：

- ・ 中建審建議「公共工事に関する入札・契約制度改革について」平成5年12月
- ・ 建設、農水、運輸三省「公共工事コスト削減対策に関する行動計画」平成9年4月
- ・ 建設省「公共工事の品質確保等のための行動指針」平成10年2月
- ・ 会計検査院「平成9年度会計検査報告」平成10年12月